

コード	103050201
記入日	H23.5.16

事務事業途中評価表

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	谷川 厚静

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	バス運行業務事業費
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	1
施策コード	103	施策名称	しさを支える交通基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10305	基本事業名称	バス交通の充実	目コード	1
事務事業コード	1030502	事務事業名称	バス運行特別会計事業費	細目コード	285
関連計画	新上五島町交通体系再編計画		法令・条例規則等	新上五島町スクールバス管理条例	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) バス利用者		(対象指標1)	36,354人 (平成22年度実績)				
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	・若松地区の児童生徒輸送を基本的な目的とし、併せて一般住民の利用に供することで、住民福祉の増進に寄与する。 ・若松～神部～榑ノ浦～筒ノ浦～堤～日島、若松～白魚の2つの路線があり、延べ36,354人 (6,790千円) の利用があった。	*****	*****	*****	実績運行回数5,570回 +計画運行回数5,570回	*****	
		①	運行回数	5,570回	100%		平成22年度
		(達成率分析)	台風や降雪の影響がなく計画通りの運行ができた。				
		②					
		(達成率分析)					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
	・小中学生や園児 (保育園、幼稚園)、一般住民も併せて輸送することで、住民福祉の増進に寄与することも目的としている。	*****	*****	*****	実績利用者36,354人+ 計画利用者39,122人	*****	
		①	利用者数	36,354人	92.9%		平成22年度
		(達成率分析)	一般客、定期券購入者 (高校生) の減少により計画利用者数を下回った。				
		②	1回当たり利用者数	7.2人	100%	利用者+運行回数	平成22年度
			1回当たり利用者数	6.5人	90.3%		平成22年度
		(達成率分析)	人口の減少、自家用自動車の増加により1回当たりの利用者数が計画利用者数を下回った。				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	回	32,072	32,057	26,487	5,570	5,570			
	②									
成果指標	①	人	278,294	261,945	225,591	39,122	36,354			
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	395,399	322,283	240,913	81,842	81,370	72,644			
直接事業費 A	千円	164,399	126,283	93,913	32,842	32,370	37,644			
人件費 B	千円	231,000	196,000	147,000	49,000	49,000	35,000			
内訳	従事職員数	人	33.0	28.0	21.0	7.0	7.0	5.0		
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円	272,874	210,603	135,899	71,589	74,704	65,386		
一般財源	千円	122,525	111,680	105,014	10,253	6,666	7,258			

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	交通空白地帯の住民の交通手段の確保は、行政の責務である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	代替輸送手段の確保がない限り、事業を継続する必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	交通空白地帯の解消は行政の責務である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	交通空白地帯の住民を輸送する目的を達成している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	他に交通手段がない地区の住民輸送が主である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	住民（児童・生徒を含む）の移動が困難となり、住民の生活に多大な影響を与えることになる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	海上輸送から陸上輸送に移行するため、今後ますます重要になる。現状のまま町直営で運営するか検討を要する。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	経費節減に取り組んでいるが、車両の老朽化による経費の増、路線延長による車両の増などによる維持費の増加が見込まれる。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	退職者の対応として、臨時職員の採用により経費削減に取り組んでいる。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	料金改定を平成23年4月1日から予定している。

改善

改善策	1次評価	妥当性	住民の交通手段を確保するためには必要である。
		有効性	旅客船の運行廃止が予定されており、住民の移動手段の確保のためにも有効である。
		効率性	運営については必要経費でありこれ以上の経費節減は難しい。
		課題に向けた改善策	海上航路の廃止が予定されており、民間委託も視野に運営・運行の見直しを検討する。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	地域住民の重要な移動手段となっている。海上航路の廃止を予定しているため、早い段階で運営、運行の見直しを行うこと。
		効率性	運賃改定及び路線の延長など経営の効率化を図りながら、住民サービスの低下にならないよう運営、運行の更なる見直しを行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。